

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	地方創生国際交流促進事業			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局		参事官 関根 達郎				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等							
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少、少子高齢化、首都圏への過度な一極集中等、我が国と共通した課題を有する諸外国の関係者と地方創生に係る各種政策及び取り組みの実施状況並びに関連情報等について共有し、交流することを通じて、地方創生施策の充実・強化を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成29年12月に日韓両国の担当大臣間で署名を行った協力覚書に基づき、令和元年度に日本において定例会議を開催する予定であったが、スケジュール等の事情につき延期された。令和2年度においてはこれを開催をし、交流を推進する。定例会議には日韓両国の政務及び政策担当者出席し、地方創生に係る政策の実施状況、成功事例等について情報・意見交換を行うとともに、地方創生の特徴的な事例について現地視察を行う。また、ロシアなど、地方創生を進める上で重要な国々とも交流を進める。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	12	10	8				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	12	10	8				
	執行額		-	-	0	-	-				
	執行率 (%)		-	-	0%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!		#DIV/0!	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		9	6	-						
	職員旅費		1	2	-						
	計		10	8	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標				諸外国の政策担当者で行われる意見交換や情報共有による成果を、定量的な目標として示すことができない。						
	定性的な成果目標				人口減少、少子高齢化、首都圏への過度な一極集中等、共通した課題を有する諸外国の関係者と情報・意見交換を行うことにより、その成果を我が国の地方創生施策の企画立案にフィードバックする。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地方創生に関する国際交流の場を設置し、成果を得る。		国際交流事業の実施回数 ※終了年度が定められた事業ではないため、中間目標・目標最終年度を設定できない。		実績	回	-	-	0	-	-
					目標値	回	-	-	1	-	-
					達成度	%	-	-	0	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	地方創生に関する国際交流事業の実施回数	活動実績							
			当初見込み						
			回	-	-	0	-	-	
			回	-	-	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算額/地方創生に関する国際交流事業の実施回数	単位当たりコスト							
			計算式	百万円	-	-	-	9	
			百万円/回	-	-	12/0	9/1		
政策評価 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策 施策								
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
								-	-
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
					-				
					-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組 事項	分野:	-						
	(第一 KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二 KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方創生の施策につながる事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国同士の国際交流に関わる事業であることから、国が主体となつて行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	諸外国との交流を国内の地方創生の施策に活かすことを目標としている事業であることから、必要かつ適切であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	やむを得ない事情につき、事業中止としたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

点検・改善結果	点検結果	令和元年度においては、韓国との定例会議が両国のスケジュール等の事情につき延期されたため、事業中止とせざると得なかった。
	改善の方向性	引き続き、相手国と調整の上、適切な予算執行に努めたい。

外部有識者の所見

諸般の事情により会議を実施することができなかった点についてはやむを得ないものと思われるが、施策をすすめる上で、どのようなマイナスの影響があるのかを説明できれば、なおよいのではないかと。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証するべき。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

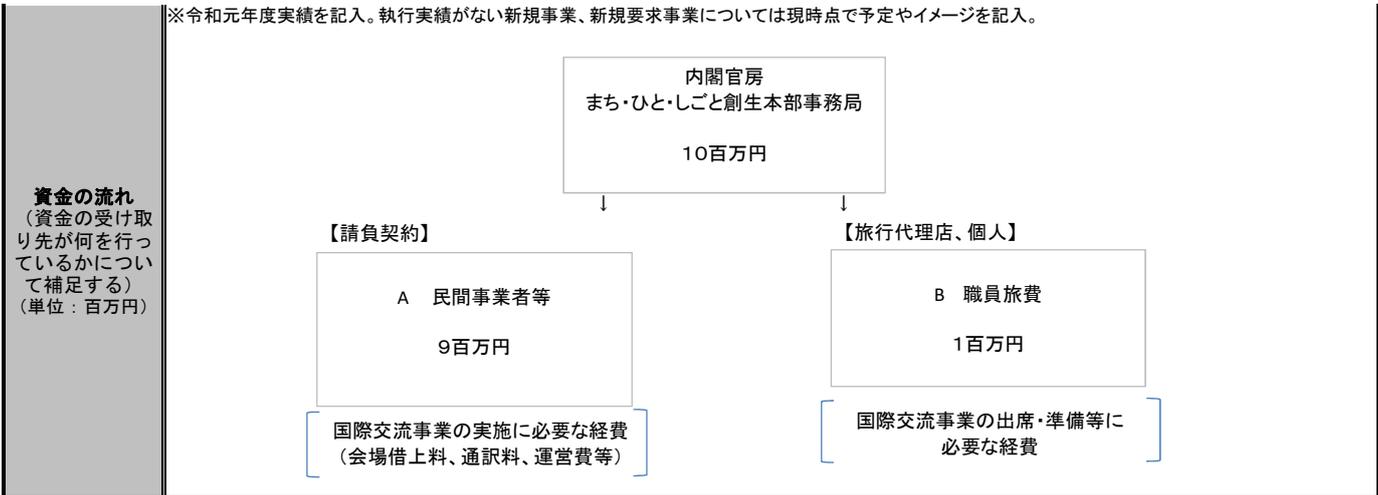
縮減	令和元年度においてはやむを得ない事情につき事業を中止としたが、これを機に事業内容を精査し、令和3年度概算要求を縮減した。引き続き、事業の有効性・効率性・国際交流の成果について検証し、予算の効率的執行に努める。
----	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	内閣官房 (新31 - 0002)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	-		-	-		-	
計	0			計	0		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック